

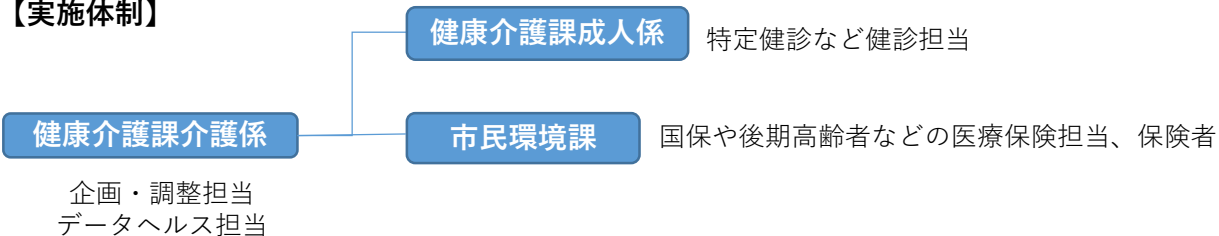
岐阜県山県市

- 日常生活圏域が、山間部にあり高齢化率が高く介護サービスに限られる北部と、市街地に近く民間サービスが充実している南部に別れている。
- KDBシステムの分析により、市の介護の認定率は国・県・同規模市町と比較すると低いが、要介護2以上の認定率は高く、介護給付費も高い。重症化の傾向が見られるため実態把握を行う必要性を認識し、ハイリスクの可能性の高い「健康状態不明者」から優先的に行うこととしている。

市の概況（令和3年11月30日時点）

人口	26,045人
高齢化率	36.2%
後期被保険者数	4,664人
日常生活圏域数	2圏域

【実施体制】



取組経緯

- 山県市は近隣市町と比較し、人口減少率が高く、特に若者の市外への流出割合が高くなっているほか、高齢化率も高く今後も上昇していくことが予想され、平成29年より高齢者のフレイル予防に取り組んできた。管理栄養士や理学療法士等が通いの場での健康教育を実施したり、配食サービス利用者への実態把握を行うなどの活動を行っていた。また健診の受診率は県平均より低く、市としても課題になっている。
- 上記理由より、早期から介護予防の重要性を認識し、介護予防に取り組んできたが、保健事業部門と介護予防部門が連携を取ることで、より効果的な介護予防事業が実施できると考え、一体的実施に取り組むことになった。
- 一体的実施で連携する課とは、特定健診等で普段から関係があり、実施に際してハードルとなる部門間連携についても問題がなく、スムーズに開始できた。

企画・調整等

○KDBの活用

一体的事業の実施以前から国保事業（特定健診・保健指導・データヘルス計画等）でKDBを活用している。

岐阜大学と連携し、データ分析に関する助言を得られる体制を整えている。また、山県市は岐阜大学に通いの場に関する研究のフィールドを提供しており、その研究成果の提供を受けている。

ハイリスクアプローチ

○健康状態不明者等対策

後期高齢者全員を対象に郵送によるアンケートを実施。分析した結果よりハイリスク者及び未回答者に対して保健師及び地域包括支援センター職員が家庭訪問による実態把握を実施。

○低栄養予防

配食サービス利用者等で、BMI18.5未満、半年で2～3kg体重減少者に電話又は訪問による保健師指導を実施。

○糖尿病腎症重症化予防

岐阜県糖尿病性腎症重症化プログラムに基づき対象者を選出し、全ての対象者に受診勧奨を実施。対象者の受診状況を医療機関からの情報で確認している。

ポピュレーションアプローチ

○健康教育・健康相談・フレイル状態の把握

通いの場において健康教育・健康相談・後期高齢者質問票の活用や体力測定を実施。支援の必要な高齢者に対して健診や医療の受診勧奨や地域包括支援センターへの相談、介護サービスの紹介などを実施している。

フレイル予防健康教育については、チラシや広報番組も用いて広報を行っている。



今後の展望、課題

- **KDBによる分析の強化**：南部と北部で状況が異なる日常生活圏域別に詳細なKDBによる分析を行うことで、より効果的な事業の実施を進める。
- **ハイリスク者の更なる抽出**：健康状態不明者等対策や通いの場におけるポピュレーションアプローチを通じて、ハイリスク者の更なる抽出を進めていく。
- **通いの場への関与の拡大**：市民主催のサロンなどと連携し、これまで関わりが薄かった通いの場への関与を広げていく。また、通いの場のスタッフがフレイルチェックや体力測定の手法等を学べる体制の構築を今後も続けていく。